

Zoomセミナー用資料

2024年も猛暑予想！ 日米の猛暑関連銘柄をチェック

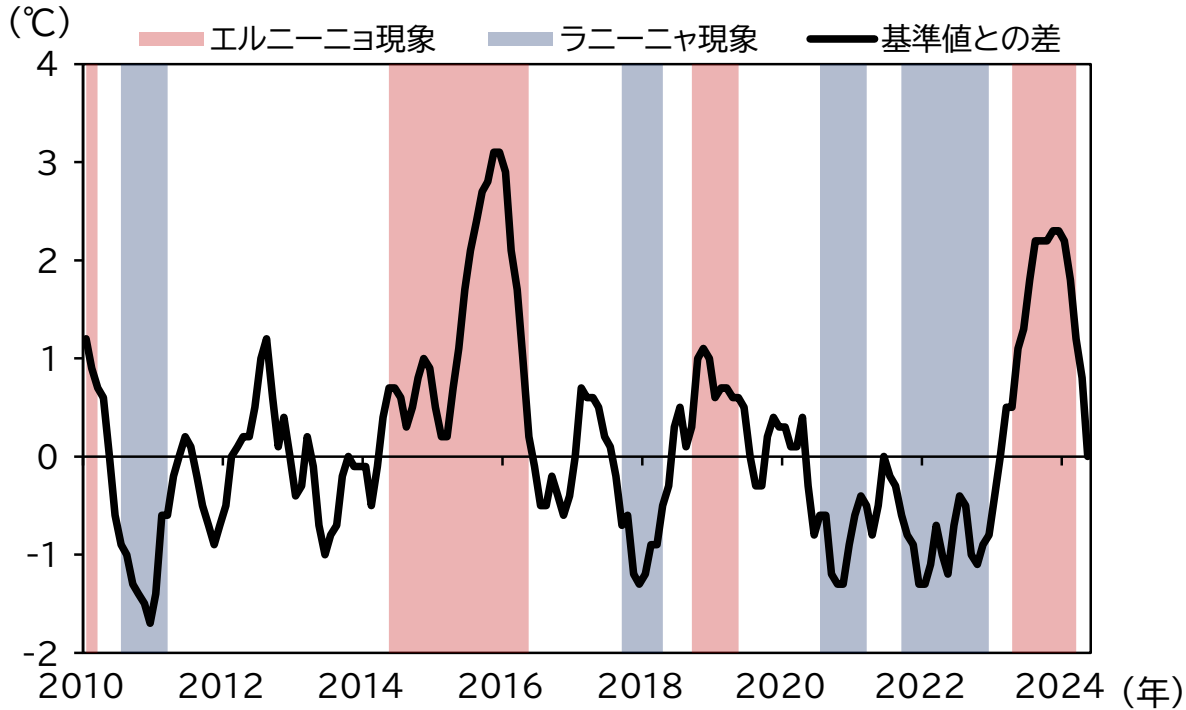
2024年7月11日

岡三証券 投資戦略部
ストラテジスト 八木 菜摘
福嶋 祥歩



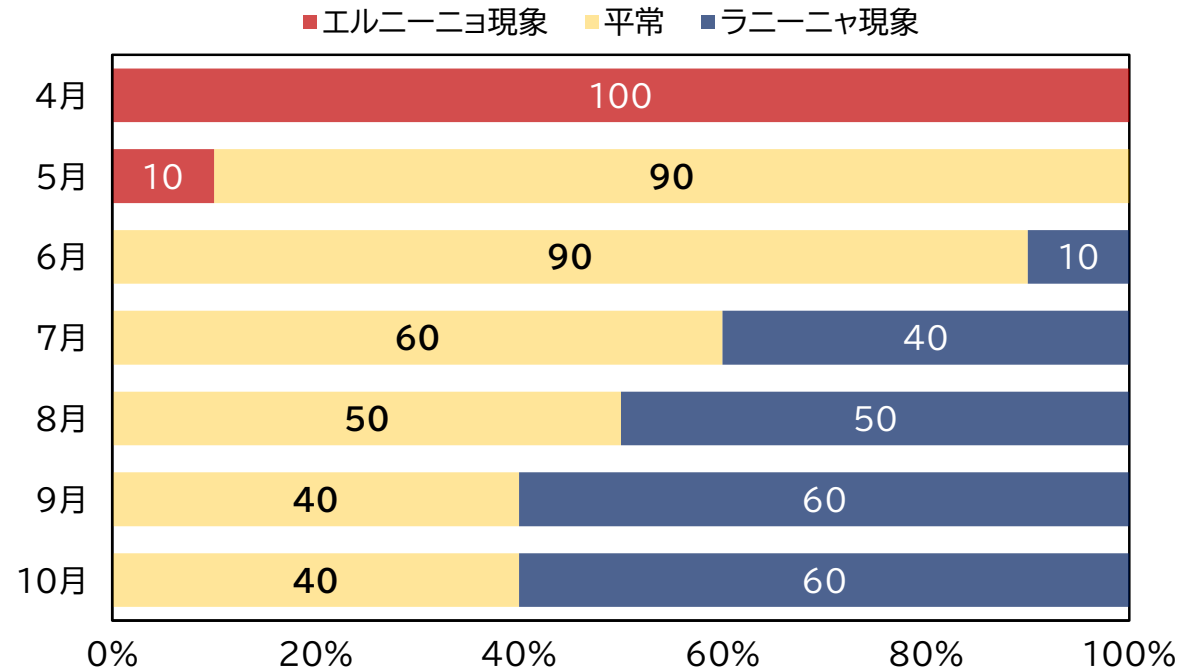
2024年も猛暑予想

エルニーニョ監視海域の海面水温の基準値との差



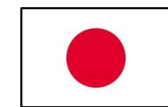
出所：気象庁 作成：岡三証券 基準値との差の直近は2024年5月分、
エルニーニョ現象/ラニーニャ現象の判定は2024年3月分
基準値はその年の前年までの30年間の各月の平均値

エルニーニョ/ラニーニャ現象の発生確率 (2024年)

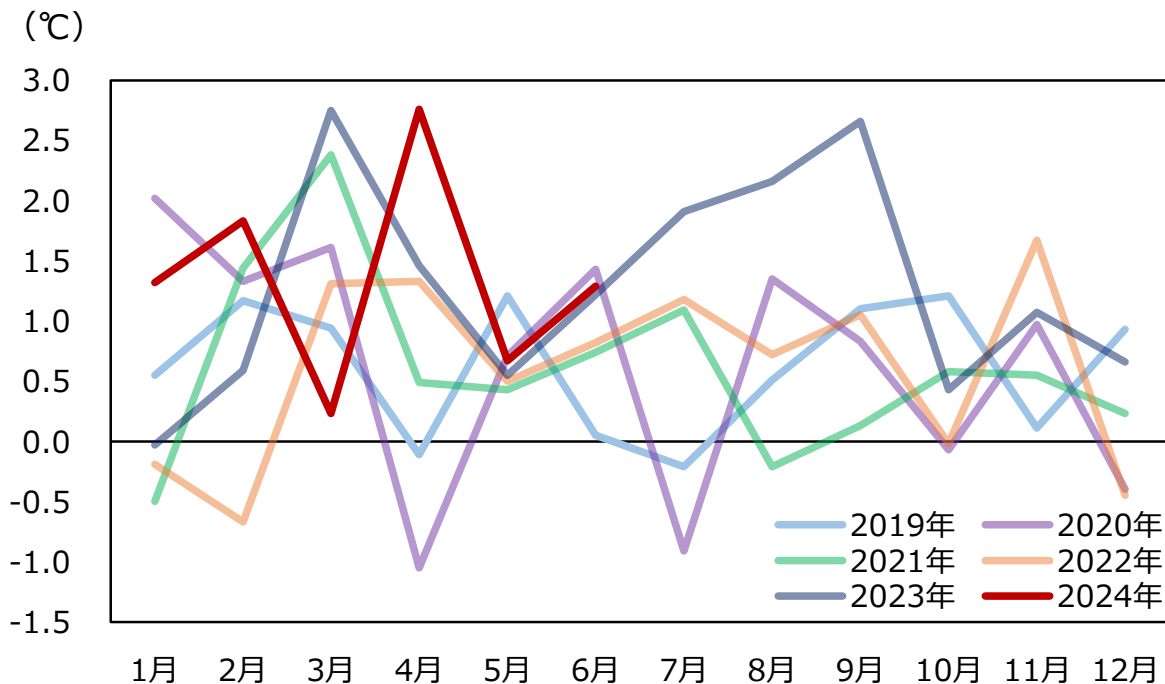


出所：気象庁「エルニーニョ監視速報 (No.381)」 作成：岡三証券

2024年は2023年をも上回る猛暑の予想



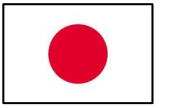
2019年以降の月平均気温偏差*の推移



出所：気象庁 作成：岡三証券 2019年1月～2024年6月
 *各月の平均気温の基準値からの偏差を示す、基準値は1991～2020年の30年平均値

	銘柄	主な事業/猛暑関連商品
エアコン	ダイキン(6367)	エアコン「うるるとさらら」シリーズ
	山 善(8051)	扇風機・サーキュレーター
室内レジャー	ラウンドワン(4680)	屋内型複合レジャー施設を国内外で展開
	任天堂(7974)	持ち運びできる据置型ゲーム機「スイッチ」
	サンリオ(8136)	サンリオピューロランドを運営
	GENDA(G9166)	GiGOブランドを軸にアミューズメント施設を運営
美容	マツキヨココカラ(3088)	ドラッグストアチェーン
	テイカ(4027)	日焼け止めの原料「微粒子酸化チタン」
	花 王(4452)	日焼け止め「Biore UV」シリーズ
	ロート(4527)	美容補助食品「ヘリオホワイト」
総合小売り	7&I-HD(3382)	「セブンイレブン」「イトーヨーカドー」
	イオン(8267)	イオンに加え、キャンドウやミニストップを運営
飲料	サッポロHD(2501)	ビールの「黒ラベル」「アビス」
	ライフドリンク(2585)※	水、茶、炭酸に特化した飲料の製造販売
	洋缶HD(5901)	飲料用缶、ペットボトルを手掛ける
	ホシザキ(6465)	業務用冷蔵庫や製氷機を取りそろえる
	フジシール(7864)	ペットボトルなどのラベル包装

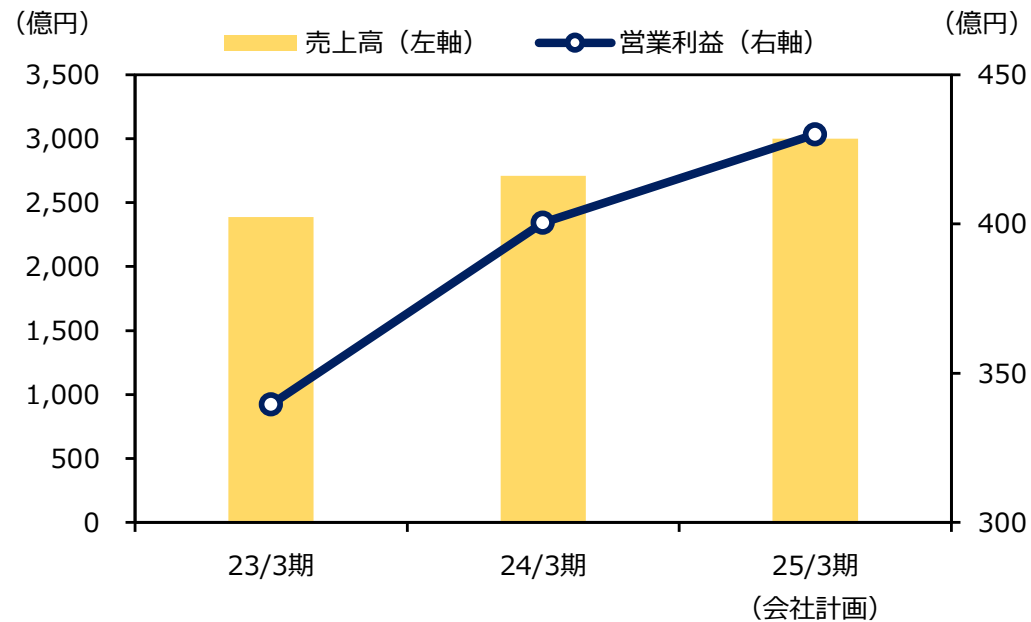
出所：QUICK、各種資料 作成：岡三証券 Gはグロース
 ※ライフドリンクは7月9日現在第三者割当増資銘柄



注目ポイント

1. 売上高の約65%がスキンケア関連、約20%がアイケア関連
2. ドラッグストアで1位の「肌ラボ」と2位の「メラノCC」で基礎化粧品売上NO.1メーカーに
3. 25/3期も増収増益の見通し&21期連続増配予定

▼売上高・営業利益の推移

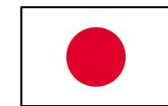


出所: 会社資料 作成: 岡三証券 会社計画は5月14日時点

▼株価推移 (週足)



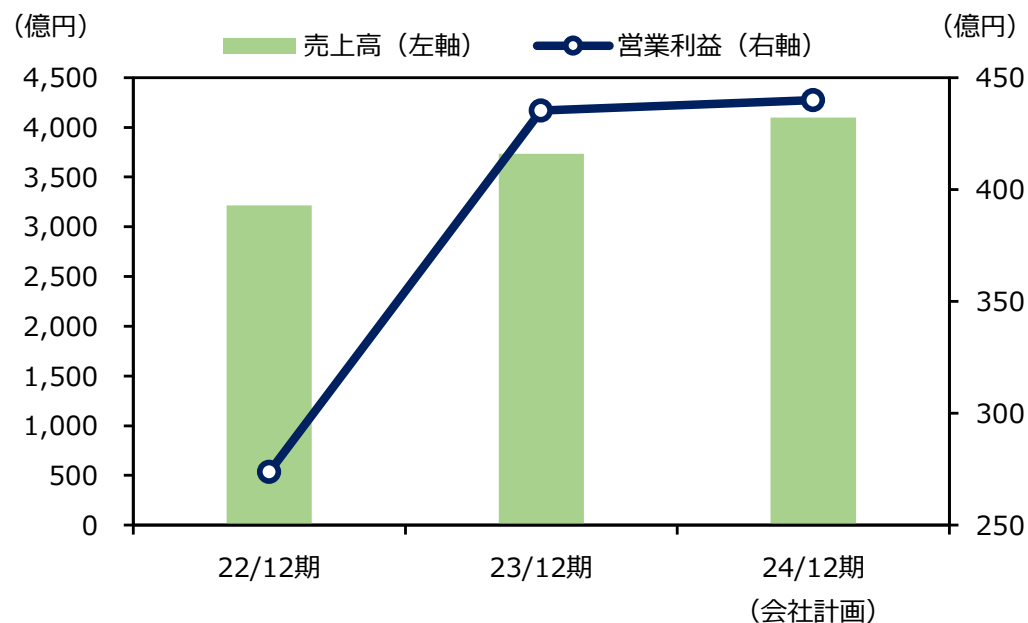
出所: QUICK 作成: 岡三証券 7月5日現在



注目ポイント

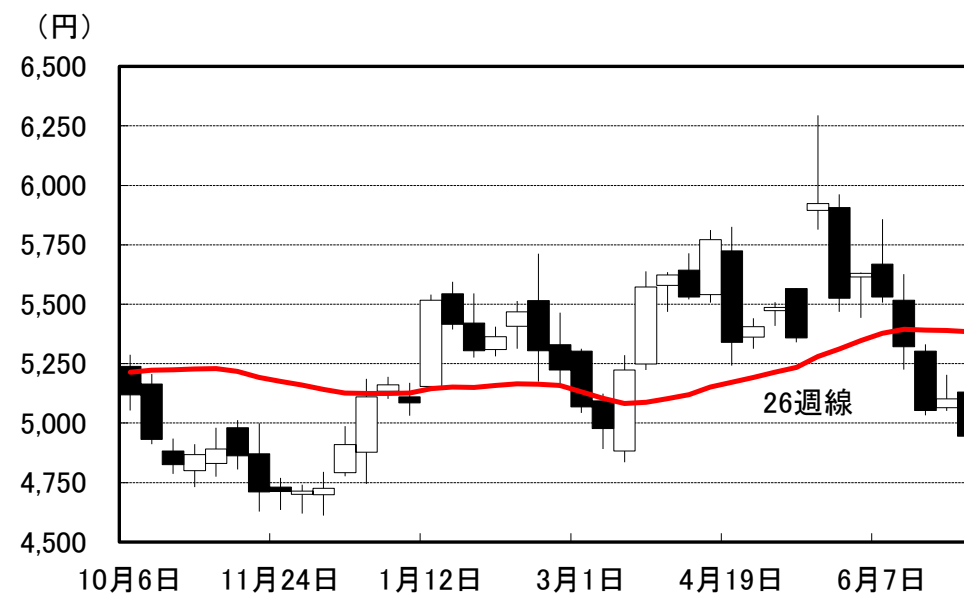
1. 業務用厨房機器大手。冷凍冷蔵庫 & 食洗器は国内首位、製氷機は世界で首位級
2. M&Aに積極的。3月にはトルコのフードサービス機器メーカーのオズティを連結子会社化
3. 24/12期も増収増益を計画、想定為替レートは1ドル = 140円

▼売上高・営業利益の推移

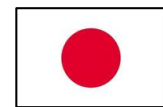


出所：会社資料 作成：岡三証券 会社計画は2月13日時点

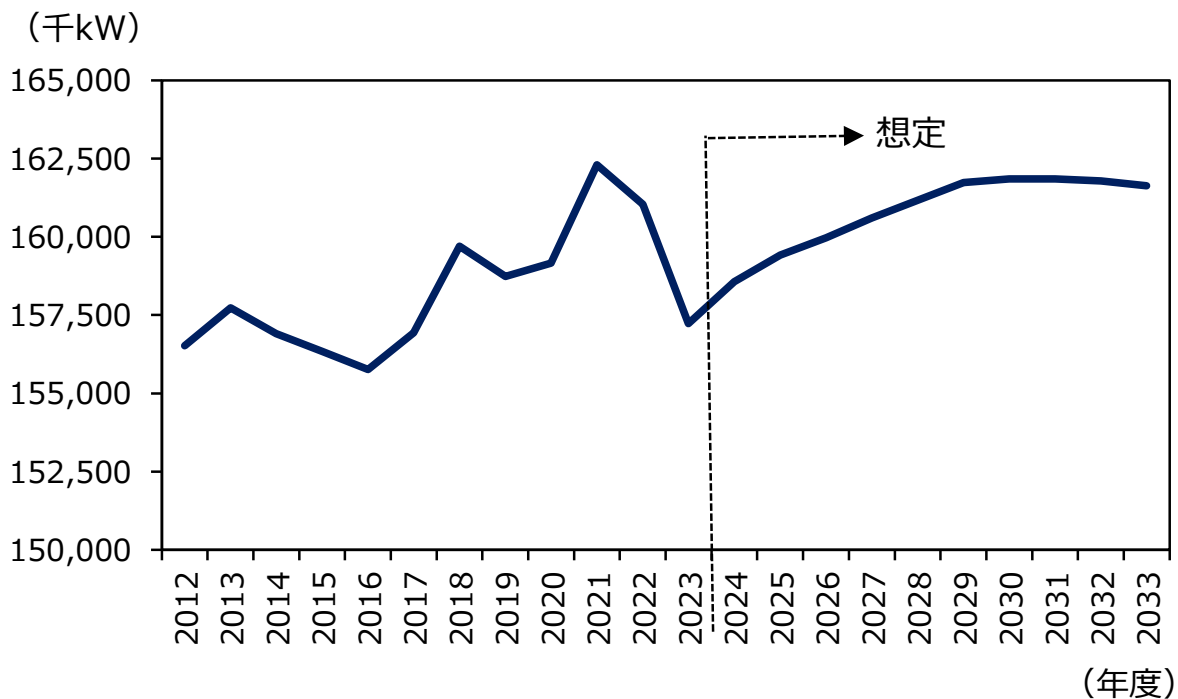
▼株価推移 (週足)



出所：QUICK 作成：岡三証券 7月5日現在

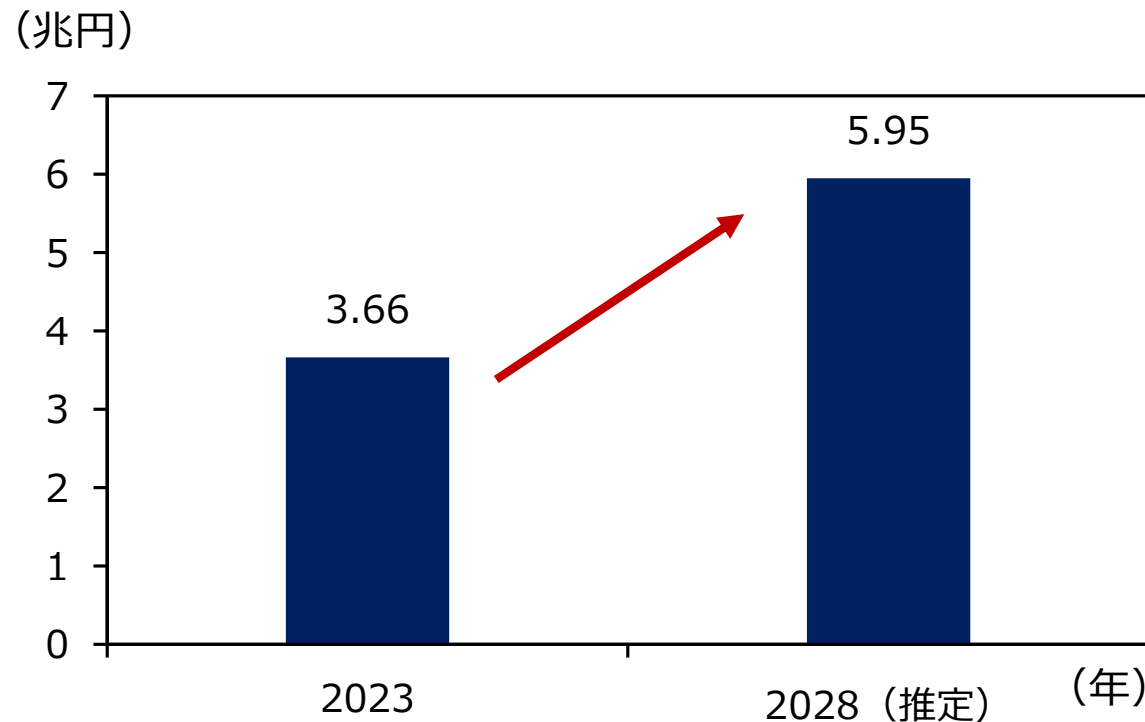


最大需要電力

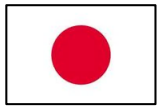


出所：電力広域的運営推進機関 作成：岡三証券
2023年度は推定実績、2024年度以降は想定

日本のデータセンターの市場規模



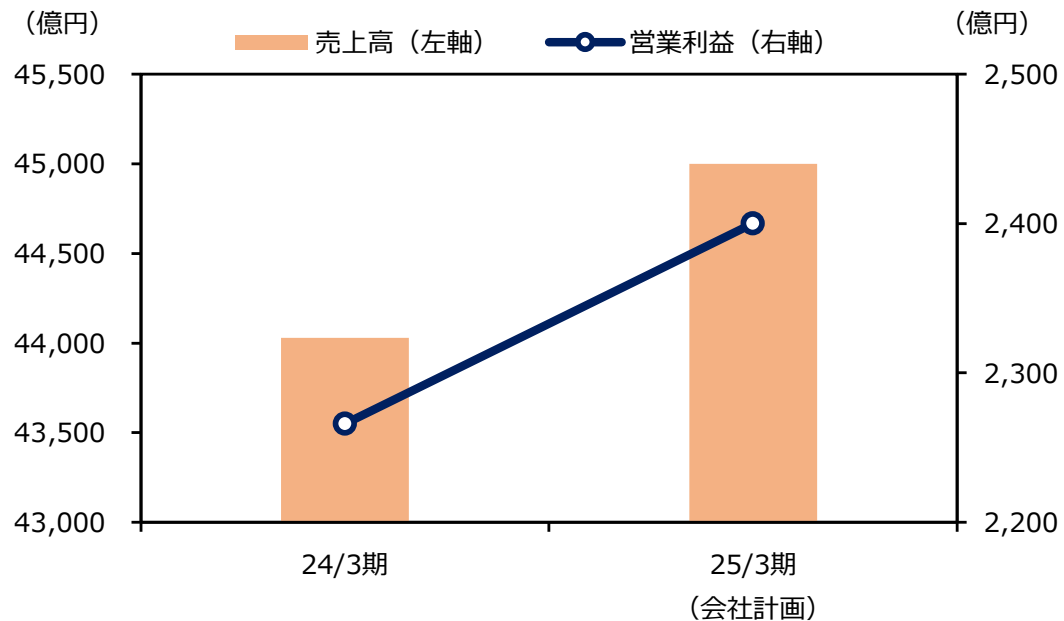
Statistaのデータを基に岡三証券作成
2024年3月現在



注目ポイント

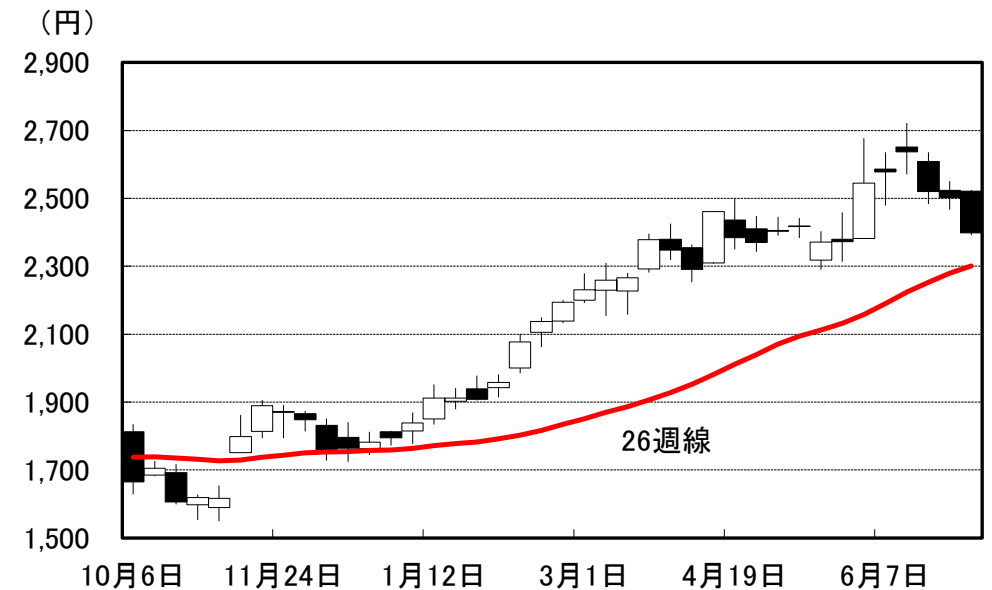
1. 電線メーカー最大手。自動車用ワイヤハーネスで世界首位級、通信インフラ用も大手
2. 高圧電力ケーブル・送配電機器の需要が堅調
3. 25/3期はエネルギーインフラ需要や生成AI投資等、事業機会を確実に捕捉して過去最高業績更新へ

▼売上高・営業利益の推移



出所: 会社資料 作成: 岡三証券 会社計画は5月23日時点

▼株価推移 (週足)

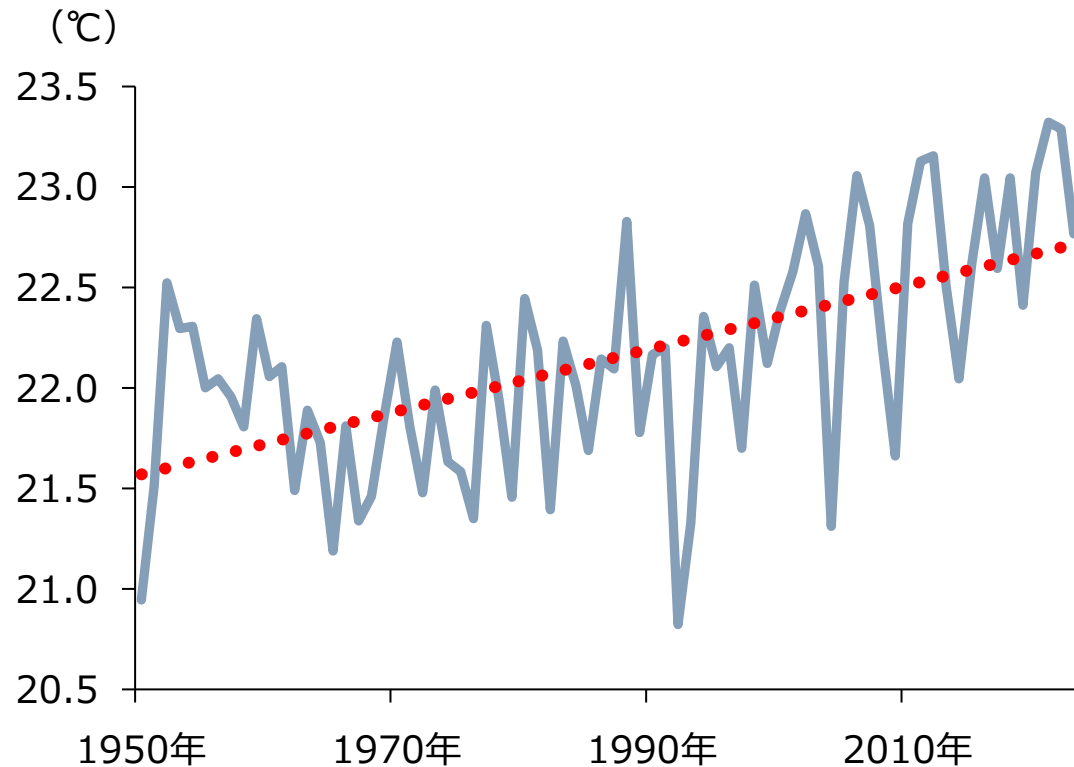


出所: QUICK 作成: 岡三証券 7月5日現在

米国でも記録的な猛暑となる見込み

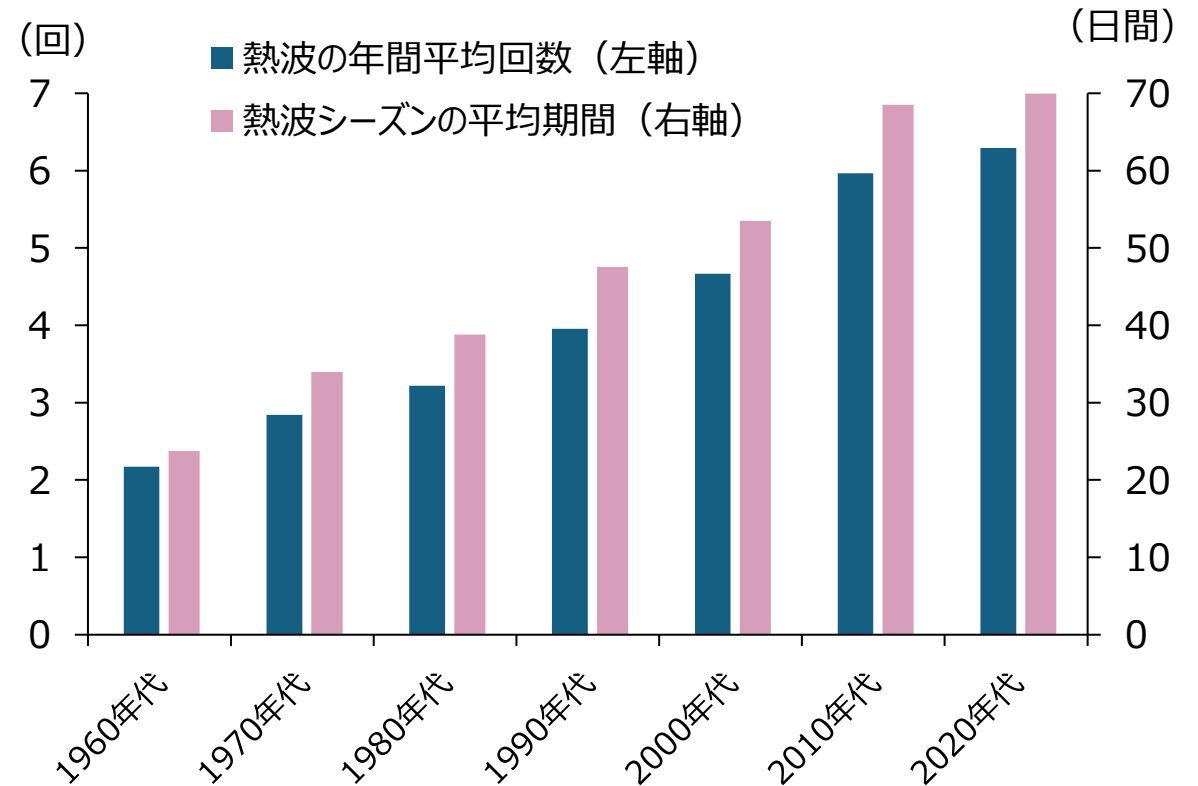


米国 6~8月の平均気温と近似曲線



出所：米海洋大気局（NOAA） 作成：岡三証券 年次、1950年～2023年

米国 10年ごとの熱波*シーズンの変化

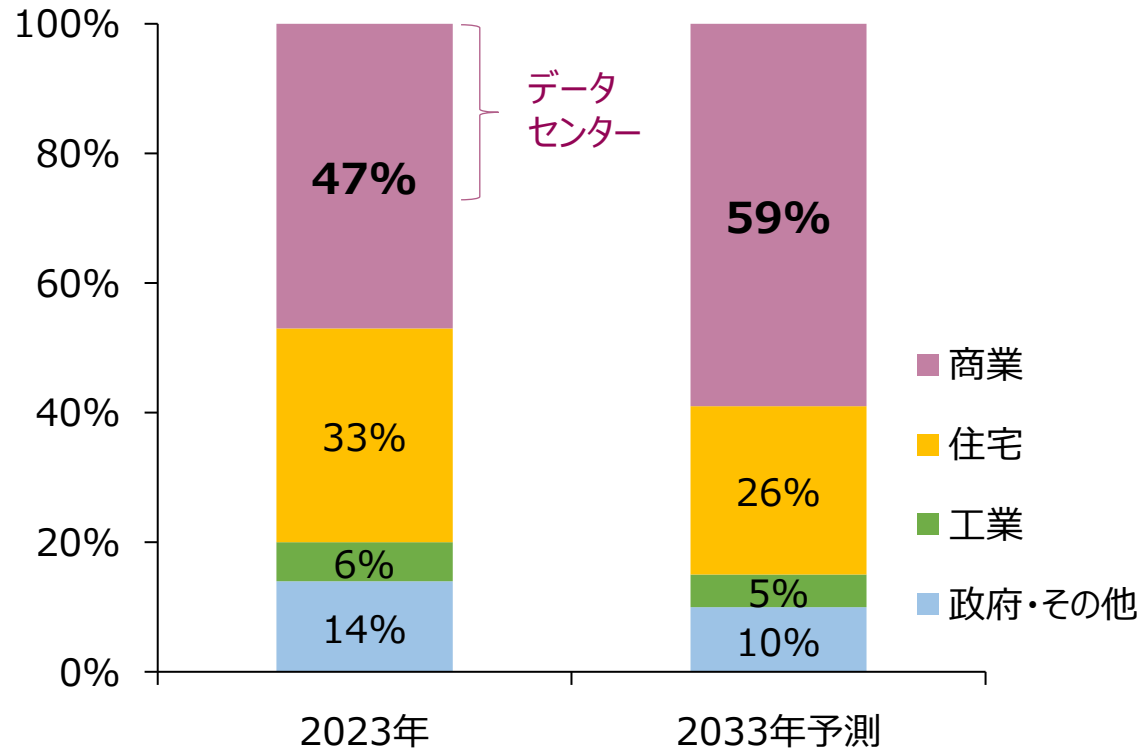


出所：米環境保護庁（EPA）、米海洋大気局（NOAA） 作成：岡三証券 2020年代は2023年まで
*対象は1961年～2023年までの全期間のデータ取得可能な人口上位50の都市圏
*ここでの熱波の定義は、特定の都市における1日の最低体感気温が、その都市の過去の7月と8月の気温（1981～2010年）の85パーセンタイルを超える日が2日以上連続する期間

猛暑で深刻化① 「電力不足」が息の長いテーマに

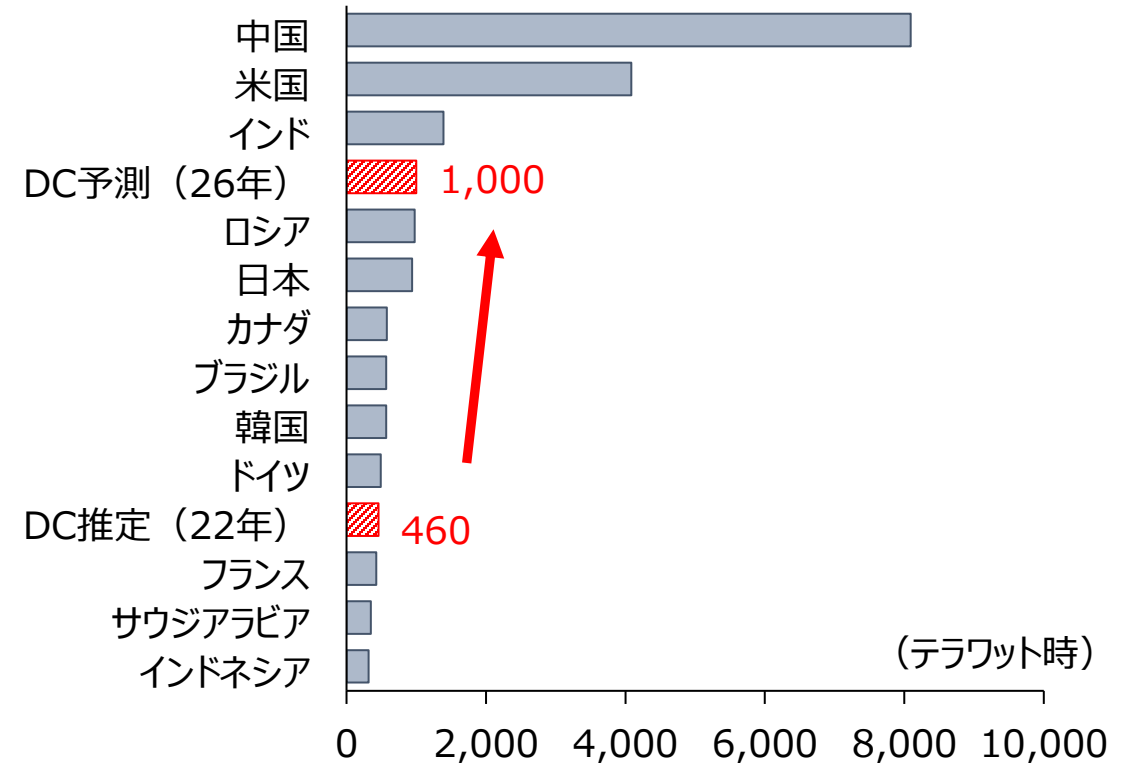


米ドミニオン・エナジー・バージニア 通常天候下での電力販売の内訳



出所：ドミニオン・エナジー 作成：岡三証券 3月1日時点

主要国の電力消費量（2022年）と比較した データセンター（DC）電力消費量の推定・予測

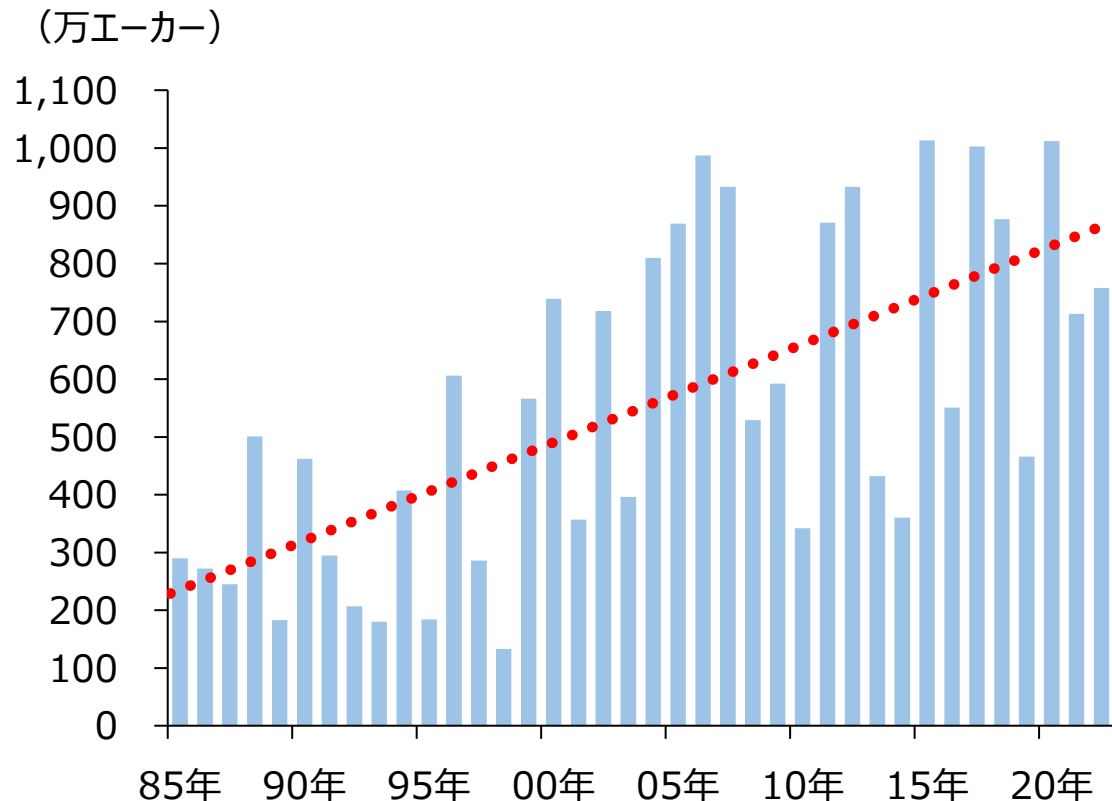


Statista、IEAのデータを基に岡三証券作成
世界の電力消費量は24年2月時点、データセンター電力消費量は24年1月時点

猛暑で深刻化② 「自然災害」が増加する可能性



米国 山火事で焼失した面積と近似曲線



Statistaのデータを基に岡三証券作成 直近は2022年分
 *2004年の数字にはノースカロライナ州の州有地は含まれていない

関連銘柄

キーワード	ティッカー	銘柄名
ビール、アルコール	STZ	コンステレーション・ブランズ A
空調機器	TT	トレイン・テクノロジーズ
空調機器	JCI	ジョンソン・コントロールズ・インターナショナル
再生エネルギーなど	NEE	ネクステラ・エナジー
原子力発電など	CEG	コンステレーション・エナジー
電力インフラ設置	PWR	クアンタ・サービシズ
配電機器など	ETN	イートン
水インフラサービス	XYL	ザイレム
廃棄物処理	WM	ウェイスト・マネジメント
消防等向け無線	MSI	モトローラ・ソリューションズ
ホームセンター	HD	ホーム・デポ
自動車部品小売	ORLY	オリリー・オートモチブ

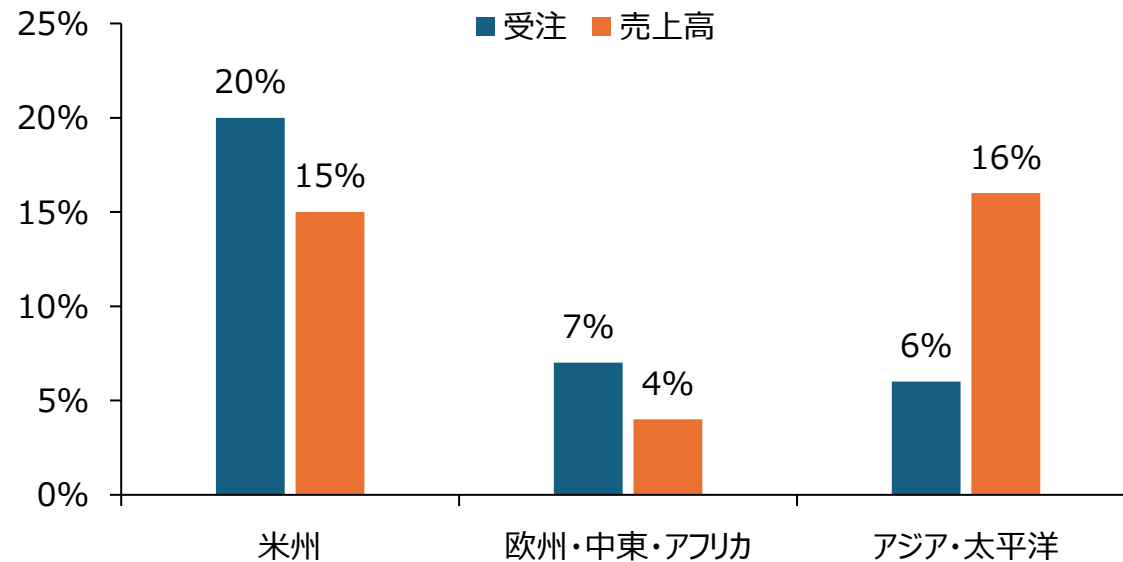
出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券



注目ポイント

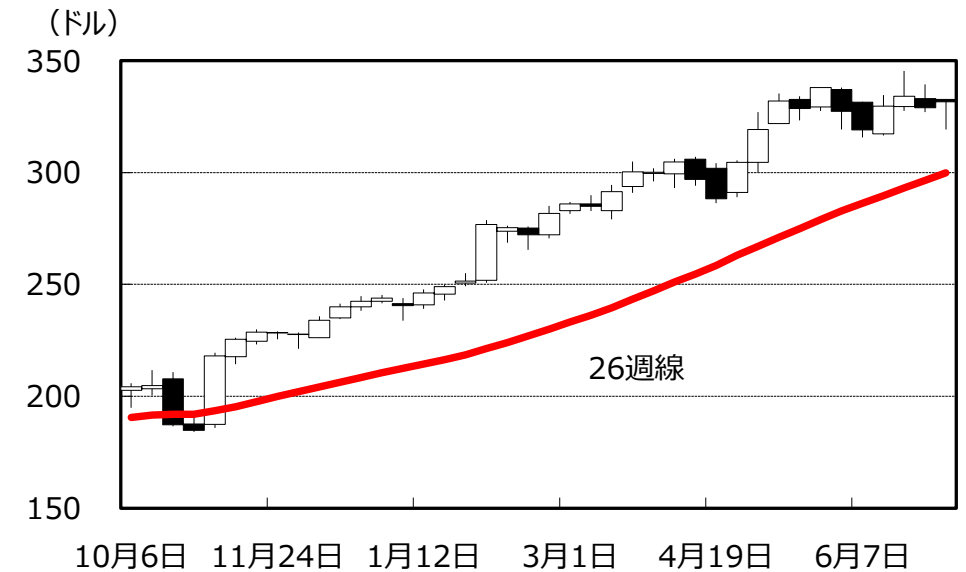
1. 住宅やビルの空調、輸送温度管理システムなどを提供する産業機器メーカー
2. アメリカを中心に、データセンター、教育、ヘルスケア、ハイテクなど幅広い業界向けで商業用空調が好調
3. ビル内での熱エネルギー貯蔵など、施設の節電ニーズを叶える製品やソリューションを提供

▼24/12期1Qの受注・売上高の前年同期比伸び率*



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 *受注と売上高は買収と為替調整を除く

▼株価推移（週足）



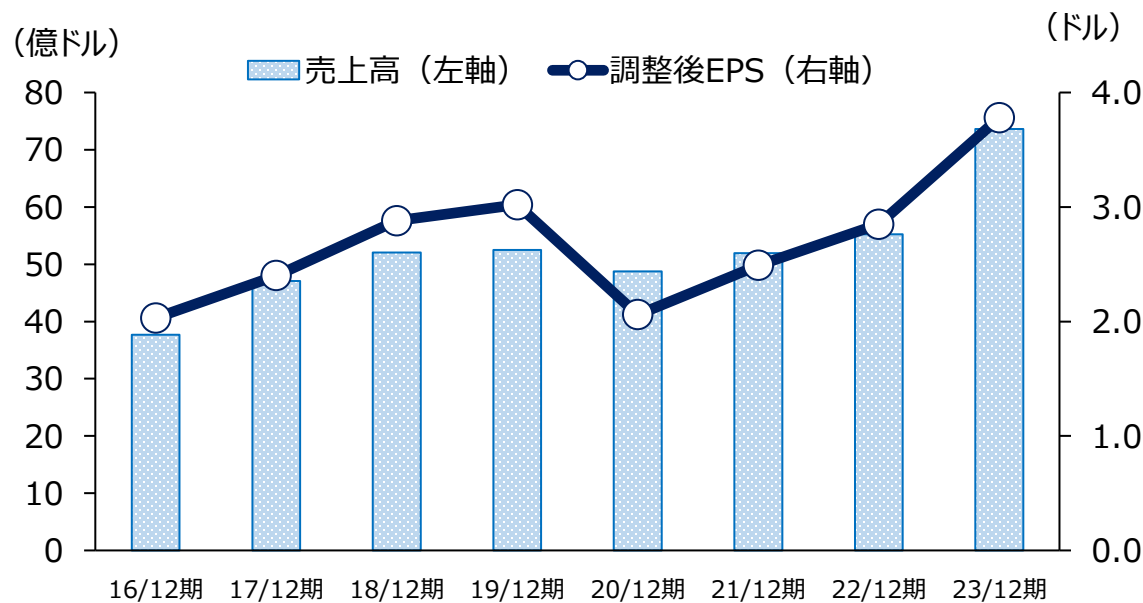
出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 7月5日現在



注目ポイント

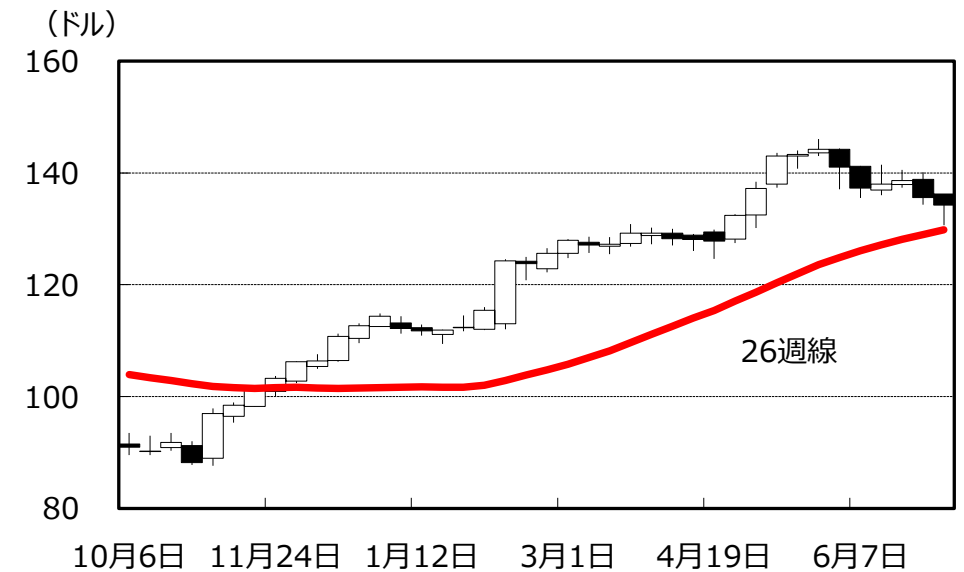
1. 上下水道向けポンプや処理装置などの水インフラに関する機器・サービスを展開する
2. 水処理製品やサービスの需要が旺盛で、24/12期通期の業績見通しを上方修正
3. 企業として、インフラ老朽化や盗難等で収益化されずに失われる水（＝無収水）を減らす試みを進める

▼売上高と調整後EPS



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券

▼株価推移 (週足)



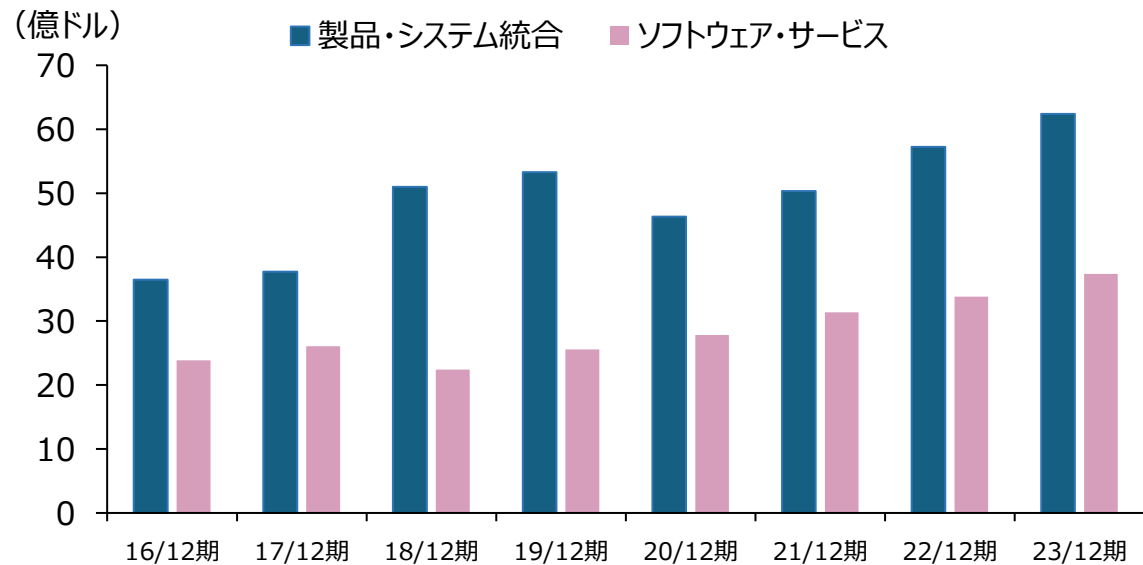
出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 7月5日現在



注目ポイント

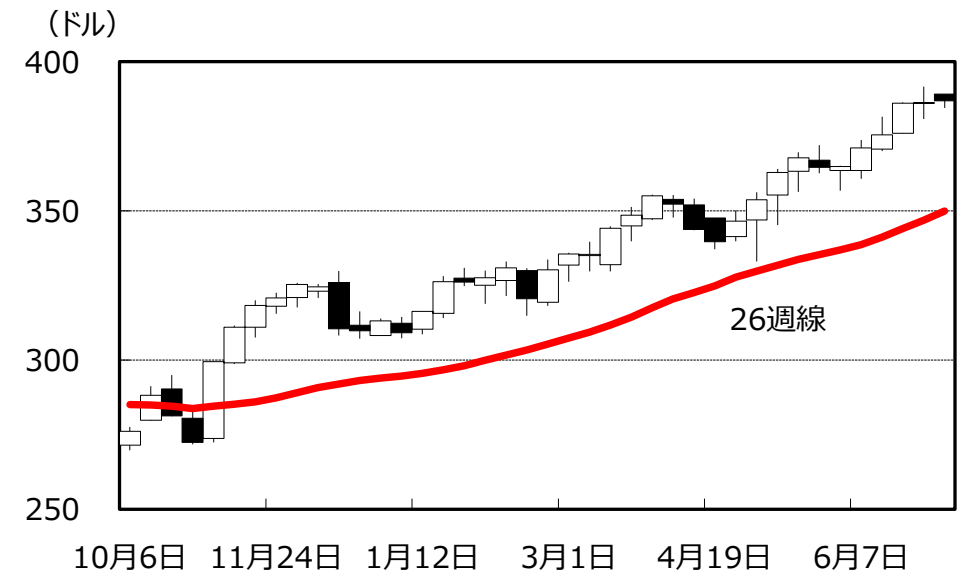
1. 政府機関や企業向けにトランシーバーや監視カメラ、ソフトウェア等の重要な通信機器を提供
2. 国内外での通信機器の売上が好調で通期業績計画を上方修正、最終受注残は過去最高を達成
3. ソフトウェアでは、911通報受信後の警察・消防・救急等のフローをサポートするクラウド等を提供

▼セグメント別売上高



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券

▼株価推移 (週足)



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 7月5日現在

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本暗号資産取引業協会

【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港における本レポートの配布: 本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

・米国内における本レポートの配布: 本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有していません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

・その他の地域における本レポートの配布: 本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意する必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2024年4月改定)